

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 三井E&S造船株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号	
本票作成	部署名：株式会社三井E&Sビジネスサービス 人事総務サービス部玉野分室				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	船舶製造・修理業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野艦船工場		岡山県玉野市玉三丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 29 年度)			目標年度 (平成 34 年度)					
	19,892 t CO ₂			18,900 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 29 年度) の排出量					
	①	玉野艦船工場		19,892 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 19,892tCO ₂ /1.0071百億円	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		19,752 t CO ₂ / (百億円)	18,765 t CO ₂ / (百億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 29 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法に基づき年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

弊社は、三井造船株式会社が平成30年4月1日付で会社分割による持株会社体制へ移行したことに伴い設立された事業会社ですが、2000年10月に取得したISO14001を承継し同規格に基づき玉野艦船工場長をトップとした環境管理体制を確立しています。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
玉野艦船工場	1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（40台/年） 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失の防止 3. 新施設建設時及び既存照明器具代替時はLED照明を採用 4. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は省エネ型空調設備を採用

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
玉野艦船工場	1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（40台/年） 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し無負荷損失の防止 3. 新施設建設時及び既存照明器具代替時はLED照明を採用 4. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は省エネ型空調設備を採用

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためクールビズ（5～10月）、ウォームビズ（11～4月）運動を実施
2. 社有車の代替時に低燃費・低公害車への代替検討及び実施
3. 休日及び夜間等における局所的な使用電力の対応に小型発電機を有効利用
4. 受注船舶等への省エネ・低公害機器の搭載を客先へ提言・実施